

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ノバレーゼ
【英訳名】	NOVARESE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅田 剛治
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目8番14号
【電話番号】	03（5524）1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田中 雅樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目8番14号
【電話番号】	03（5524）1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田中 雅樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間	第11期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	4,781,368	5,114,640	2,824,890	3,127,263	10,879,628
経常利益 (千円)	561,844	379,378	523,210	542,171	1,807,726
四半期(当期)純利益 (千円)	329,334	169,042	308,910	316,178	1,032,665
純資産額 (千円)			4,396,919	5,045,264	5,127,760
総資産額 (千円)			7,399,341	9,214,045	8,736,541
1株当たり純資産額 (円)			43,073.27	49,046.96	49,848.93
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3,253.46	1,643.33	3,034.01	3,073.69	10,150.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3,239.85		3,020.95		10,084.88
自己資本比率 (%)			59.4	54.8	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,219	234,336			1,544,946
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	683,106	1,316,768			1,608,304
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,856	499,789			39,013
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			742,995	1,002,625	1,454,947
従業員数 (人)			504	555	487

- (注) 1. 当社は第12期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第11期第2四半期累計(会計)期間および第11期は提出会社個別の経営指標を、第12期第2四半期連結累計(会計)期間は連結経営指標を記載しております。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社、以下同様。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NOVARESE KOREA INC.	韓国 ソウル市	51百万円	婚礼事業	100.0	役員の兼任 3名

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	555(149)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでおりますが、派遣社員は含んでおりません。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	512(142)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでおりますが、派遣社員は含んでおりません。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【施行、受注及び販売の状況】

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比は記載しておりません。

なお、当社グループは婚礼事業ならびにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント区分に変えて部門別に記載しております。

#### (1) 施行実績

当第2四半期連結会計期間の挙式施行組数を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	施行組数(組)	前年同四半期比(%)
婚礼プロデュース部門	746	
婚礼衣裳部門	885	
自社施行	719	
他社施行	166	
ホテル・レストラン部門	746	
婚礼飲食	746	

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
婚礼プロデュース部門	139,316	
婚礼衣裳部門	20,128	
ホテル・レストラン部門	214,071	
合計	373,517	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			
	受注組数 (組)	前年同四半期比 (%)	受注組数残高 (組)	前年同四半期比 (%)
婚礼プロデュース部門	630		1,724	
婚礼衣裳部門	845		1,722	

### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
婚礼プロデュース部門	1,256,812	
婚礼衣裳部門	619,308	
自社施行	532,637	
他社施行	86,670	
ホテル・レストラン部門	1,251,142	
婚礼飲食	1,000,126	
宴会・一般飲食・宿泊	251,016	
合計	3,127,263	

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 婚礼衣裳部門における自社施行は、当社グループ直営店および業務提携先で挙式・披露宴を行う場合の衣裳等のレンタルおよび販売に伴う売上高であります。  
 3. 婚礼衣裳部門における他社施行は、他社が運営する施設(ホテル、専門式場、ゲストハウスなど)で挙式・披露宴を行う場合の衣裳等のレンタルおよび販売に伴う売上高であります。  
 4. ホテル・レストラン部門における婚礼飲食売上は、当社グループ直営店および業務提携先で挙式・披露宴を行う場合の飲食に伴う売上高であります。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

また、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

なお、当社グループは婚礼事業ならびにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント区分に変えて部門別に事業の概況を記載しております。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災および原子力発電所事故の影響により依然として厳しい状況にある中で、海外経済の回復や各種政策効果などを背景に、一部、景気持ち直しの動きがみられておりますが、デフレの影響や更なる雇用情勢の悪化懸念が依然として残っていることなど、不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループにおきましては、「Rock Your Life～世の中に元気を与え続ける会社でありたい～」の経営理念のもと、健全な財務体質を構築しつつ堅実な出店、オンリーワンを追求するための様々な取り組みを行ってまいりました。

婚礼プロデュース部門およびホテル・レストラン部門においては、長野市上松に桜の名所として有名な善光寺を見下ろす高台に2バンケット（宴会場）を有するゲストハウス「アマンダンスカイ」（長野県長野市）を5月に開業し、事業エリアの拡大に努めました。また、婚礼衣裳部門においては、「アマンダンスカイ」施設内に「エクリュスポーゼ長野店」（長野県長野市）を開業いたしました。

これら営業活動の結果、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は、以下のとおりとなり、当第2四半期連結会計期間の売上高は3,127百万円となりました。

出店形式	ゲストハウス	結婚式場 ホテル	フレアージュ	ドレス ショップ	レストラン	提携施設
店舗数	17	2	1	16	2	7

利益面につきましては、前述のとおり新店舗を開業したことに伴うイニシャルコストが通常稼動に先行して発生したこと、また、固定資産（主に建物）の耐用年数について経済的使用可能予測期間の見直しを実施したことで、減価償却費が増加したこと等の要因により、営業利益は538百万円、経常利益は542百万円および四半期純利益は316百万円となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

##### 婚礼プロデュース部門

当第2四半期連結会計期間におきましては、前事業年度に開店した都市型ゲストハウス2店舗（「広島モノリス」および「新潟モノリス」）および第1四半期連結会計期間に開店した1店舗（「アマンダンプルー鎌倉」）が業績に寄与いたしました結果、婚礼プロデュース部門の売上高は1,256百万円となりました。

##### 婚礼衣裳部門

当第2四半期連結会計期間におきましては、前事業年度に開店したドレスショップ「エクリュスポーゼ新潟店」が業績に寄与いたしました結果、婚礼衣裳部門の売上高は619百万円となりました。

##### ホテル・レストラン部門

当第2四半期連結会計期間におきましては、婚礼プロデュース部門と同様に前事業年度に開店した都市型ゲストハウス2店舗（「広島モノリス」および「新潟モノリス」）および第1四半期連結会計期間に開店した1店舗（「アマンダンプルー鎌倉」）が業績に寄与いたしました結果、ホテル・レストラン部門の売上高は1,251百万円となりました。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

### 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は9,214百万円となりました。このうち流動資産合計は1,555百万円となり、その主な内訳は、現金及び預金が1,002百万円となっております。固定資産合計は7,658百万円となり、その主な内訳は、店舗に係る建物が5,109百万円、土地が767百万円となっております。また、店舗等の不動産賃借契約に係る差入保証金が570百万円となっております。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は4,168百万円となりました。このうち流動負債合計は3,075百万円となり、その主な内訳は、運転資金の借入による短期借入金が600百万円、挙式・披露宴等に係る前受金が694百万円、また、設備投資に係る1年内返済予定の長期借入金が644百万円となっております。固定負債合計は1,093百万円となり、その主な内訳は、設備投資に係る長期借入金が878百万円となっております。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産総額は5,045百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が4,077百万円となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,002百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ323百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は718百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が542百万円、減価償却費が208百万円となったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は670百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が638百万円あったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は372百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が300百万円あったものの、短期借入金の減少額が500百万円および長期借入金の返済による支出が145百万円あったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備について完了したものは次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の内容)	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)
		建物	構築物	車両 運搬具	レンタル 衣裳	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)	合計	
アマンダンスカイ (長野県長野市)	挙式・披露宴会場 (婚礼事業)	645,428	61,376	464	599	34,380	-	173,500 (10,974.00)	915,748	22 (4)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均人員を( )内に外数で記載しております。  
3. 平成23年5月に開業しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,400
計	230,400

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,172	107,172	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	107,172	107,172		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		107,172		608,825		468,373

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
浅田剛治	東京都港区	34,090	31.81
株式会社MYT	東京都港区港南四丁目6番6号	13,000	12.13
株式会社ノバレーゼ	東京都中央区銀座一丁目8番14号	4,306	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,243	3.96
山根由紀子	東京都港区	2,787	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,462	2.30
植野真理子	東京都中央区	2,380	2.22
鶴田真巳	東京都港区	2,147	2.00
浅田陽子	東京都港区	1,934	1.80
宮垣早苗	東京都江東区	1,671	1.56
ノバレーゼ社員持株会	東京都中央区銀座一丁目8番14号	1,313	1.23
計		70,333	65.63

(注) 平成22年9月17日付(報告義務発生日は平成22年9月15日)でアトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社から変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況に含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社

住所 東京都港区浜松町一丁目30番5号

保有株券の数 4,323株

株券等保有割合 4.06%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,306		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,866	102,866	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	107,172		
総株主の議決権		102,866	

(注) 完全議決権株式(自己株式等)は全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ノバレーゼ	東京都中央区銀座一丁目8番14号	4,306		4,306	4.02
計		4,306		4,306	4.02

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	59,300	65,000	74,800	59,800	62,000	57,200
最低(円)	54,200	58,200	44,200	54,200	52,600	53,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役 (販売戦略本部長)	取締役 (営業本部長兼セールスプランニング局長)	竹本 英高	平成23年8月1日
取締役 (営業本部長)	取締役 (営業本部副本部長)	植野 真理子	平成23年8月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表および四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度に係る要約貸借対照表を記載しております。また、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結損益計算書ならびに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期損益計算書ならびに前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、前事業年度において中国に上海娜珀蕾?餐?管理有限公司を設立しましたが、その定量的かつ定性的重要性が乏しいことを理由に連結財務諸表は作成しておりませんでした。しかしながら、今般、アジアにおける将来的な事業戦略を積極的に推進していく方針であることにより、当該子会社の重要性が高まったと判断いたしました。そのため、当社は、当該子会社および非連結子会社であった国内子会社2社を連結対象とし、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】  
【当第2四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,002,625
売掛金		86,270
商品		98,350
原材料及び貯蔵品		117,883
その他		250,177
流動資産合計		1,555,307
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,2	5,109,819
土地	2	767,790
建設仮勘定		338
その他(純額)	1	685,802
有形固定資産合計		6,563,752
無形固定資産		53,580
投資その他の資産		
差入保証金		570,983
その他		470,421
投資その他の資産合計		1,041,405
固定資産合計		7,658,737
資産合計		9,214,045
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金		459,809
短期借入金		600,000
1年内返済予定の長期借入金		644,013
未払法人税等		140,254
前受金		694,478
賞与引当金		40,727
その他		495,917
流動負債合計		3,075,199
固定負債		
長期借入金		878,191
資産除去債務		141,300
その他		74,089
固定負債合計		1,093,580
負債合計		4,168,780

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成23年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	608,825
資本剰余金	468,373
利益剰余金	4,077,174
自己株式	109,909
株主資本合計	5,044,464
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	800
評価・換算差額等合計	800
純資産合計	5,045,264
負債純資産合計	9,214,045

【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る  
要約貸借対照表  
(平成22年12月31日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,454,947
売掛金	114,100
商品	64,423
原材料及び貯蔵品	83,956
その他	313,804
流動資産合計	2,031,232
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	<sup>1</sup> 3,903,192
土地	<sup>2</sup> 767,790
建設仮勘定	327,394
その他（純額）	<sup>1</sup> 515,876
有形固定資産合計	5,514,253
無形固定資産	55,911
投資その他の資産	
関係会社株式	145,060
差入保証金	557,082
その他	433,002
投資その他の資産合計	1,135,144
固定資産合計	6,705,309
資産合計	8,736,541
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	454,349
1年内返済予定の長期借入金	521,171
未払法人税等	553,614
前受金	520,494
賞与引当金	90,000
その他	587,555
流動負債合計	2,727,184
固定負債	
長期借入金	806,121
その他	75,475
固定負債合計	881,596
負債合計	3,608,781

(単位：千円)

前事業年度末に係る  
要約貸借対照表  
(平成22年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	608,825
資本剰余金	468,373
利益剰余金	4,160,470
自己株式	109,909
株主資本合計	5,127,760
純資産合計	5,127,760
負債純資産合計	8,736,541

(2)【四半期連結損益計算書】  
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,781,368
売上原価	2,109,963
売上総利益	2,671,404
販売費及び一般管理費	2,119,157
営業利益	552,247
営業外収益	
受取利息	2,435
受取手数料	11,650
その他	4,739
営業外収益合計	18,825
営業外費用	
支払利息	8,806
その他	422
営業外費用合計	9,228
経常利益	561,844
特別利益	
固定資産売却益	22
特別利益合計	22
特別損失	
固定資産除却損	99
特別損失合計	99
税引前四半期純利益	561,767
法人税、住民税及び事業税	193,999
法人税等調整額	38,433
法人税等合計	232,432
四半期純利益	329,334

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,114,640
売上原価	2,200,812
売上総利益	2,913,828
販売費及び一般管理費	2,543,087
営業利益	370,740
営業外収益	
受取利息	3,502
受取手数料	11,394
為替差益	2,146
その他	2,464
営業外収益合計	19,507
営業外費用	
支払利息	10,183
その他	685
営業外費用合計	10,869
経常利益	379,378
特別損失	
固定資産除却損	72
災害による損失	20,830
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,063
特別損失合計	59,965
税金等調整前四半期純利益	319,413
法人税、住民税及び事業税	130,784
法人税等調整額	19,586
法人税等合計	150,370
少数株主損益調整前四半期純利益	169,042
四半期純利益	169,042

【前第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,824,890
売上原価	1,194,000
売上総利益	1,630,890
販売費及び一般管理費	1,113,164
営業利益	517,725
営業外収益	
受取利息	1,029
受取手数料	5,922
その他	3,151
営業外収益合計	10,103
営業外費用	
支払利息	4,379
その他	238
営業外費用合計	4,618
経常利益	523,210
税引前四半期純利益	523,210
法人税、住民税及び事業税	191,914
法人税等調整額	22,385
法人税等合計	214,299
四半期純利益	308,910

【当第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
売上高	3,127,263
売上原価	1,257,127
売上総利益	1,870,136
販売費及び一般管理費	1,331,820
営業利益	538,316
営業外収益	
受取利息	1,657
受取手数料	6,210
為替差益	24
その他	1,626
営業外収益合計	9,519
営業外費用	
支払利息	5,455
その他	208
営業外費用合計	5,663
経常利益	542,171
特別損失	
固定資産除却損	67
特別損失合計	67
税金等調整前四半期純利益	542,103
法人税、住民税及び事業税	128,769
法人税等調整額	97,156
法人税等合計	225,925
少数株主損益調整前四半期純利益	316,178
四半期純利益	316,178

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	561,767
減価償却費	261,390
賞与引当金の増減額(は減少)	44,500
受取利息及び受取配当金	2,435
支払利息	8,806
固定資産売却損益(は益)	22
固定資産除却損	99
売上債権の増減額(は増加)	43,058
たな卸資産の増減額(は増加)	19,391
その他の流動資産の増減額(は増加)	87,414
仕入債務の増減額(は減少)	34,246
未払金の増減額(は減少)	69,729
未払費用の増減額(は減少)	13,064
未払消費税等の増減額(は減少)	44,328
前受金の増減額(は減少)	169,066
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,548
その他の固定資産の増減額(は増加)	48,438
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,332
小計	679,834
利息及び配当金の受取額	2,435
利息の支払額	8,823
訴訟和解金の受取額	2,400
法人税等の支払額	470,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	631,238
有形固定資産の売却による収入	872
無形固定資産の取得による支出	24,036
差入保証金の差入による支出	28,944
差入保証金の回収による収入	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	683,106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	255,183
株式の発行による収入	16,870
配当金の支払額	98,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,856
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	814,743
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	742,995

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	319,413
減価償却費	379,237
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,063
賞与引当金の増減額(は減少)	49,854
受取利息及び受取配当金	3,502
支払利息	10,183
固定資産除却損	72
災害損失	20,830
その他の損益(は益)	2,146
売上債権の増減額(は増加)	33,702
たな卸資産の増減額(は増加)	64,364
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,685
仕入債務の増減額(は減少)	33,142
前受金の増減額(は減少)	173,968
未払金の増減額(は減少)	12,556
その他の流動負債の増減額(は減少)	111,934
その他の固定資産の増減額(は増加)	4,123
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,386
小計	796,791
利息及び配当金の受取額	3,502
利息の支払額	10,555
訴訟和解金の受取額	2,400
災害損失の支払額	17,482
法人税等の支払額	540,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,336
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,284,405
無形固定資産の取得による支出	5,000
差入保証金の差入による支出	27,636
差入保証金の回収による収入	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,316,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	595,561
長期借入れによる収入	415,000
長期借入金の返済による支出	286,838
配当金の支払額	223,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,473
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	579,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,947
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,002,625

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当社は、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社MARRY MARBLE、株式会社花乃店千樹園および上海娜珀蕾?餐?管理有限公司を重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期会計期間においては、NOVARESE KOREA Inc.を設立し、新たに連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益が5,623千円減少し、税金等調整前四半期純利益が44,686千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は132,673千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 婚礼施設に係る建物については、従来、耐用年数を41年としておりましたが、第1四半期連結会計期間において、設備の使用実績や投資に対する方針、借地契約の内容等を総合的に検討した結果、婚礼施設の使用可能期間が従来よりも短期化する傾向にあることから、第1四半期連結会計期間より原則として20年に変更いたしました。 この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ57,787千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,528,227千円
2 担保資産	
担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	
建物	529,613千円
土地	414,524
計	944,138

前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,149,344千円
2 担保資産	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
土地	414,524千円
計	414,524
3 債務保証	
次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	
株式会社MARRY MARBLE	14,439千円
株式会社花乃店千樹園	45,000
計	59,439

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	268,787千円
給料手当	482,299千円
賞与引当金繰入額	35,750千円
地代家賃	330,088千円
減価償却費	226,923千円

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	275,016千円
給料手当	564,995千円
賞与引当金繰入額	26,365千円
地代家賃	398,935千円
減価償却費	340,261千円

前第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	142,826千円
給料手当	260,651千円
賞与引当金繰入額	19,068千円
地代家賃	166,746千円
減価償却費	117,070千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	142,095千円
給料手当	300,734千円
賞与引当金繰入額	10,865千円
地代家賃	199,993千円
減価償却費	185,994千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	742,995
現金及び現金同等物	742,995

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,002,625
現金及び現金同等物	1,002,625

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 107,172株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,306株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	226,305	2,200	平成22年 12月31日	平成23年 3月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金額2,200円には、会社設立10周年記念配当1,000円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	123,439	1,200	平成23年 6月30日	平成23年 9月5日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、婚礼事業ならびにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	49,046.96円

前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	49,848.93円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,253.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,239.85円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	329,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	329,334
期中平均株式数(株)	101,226
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	425
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,643.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	169,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	169,042
期中平均株式数(株)	102,866

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,034.01円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,020.95円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	308,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	308,910
期中平均株式数(株)	101,816
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	440
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,073.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	316,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	316,178
期中平均株式数(株)	102,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第12期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)中間配当については、平成23年7月29日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 123,439千円  
1株当たりの金額 1,200円00銭  
支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成23年9月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

株式会社ノバレーゼ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノバレーゼの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第11期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノバレーゼの平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 9 日

株式会社ノバレーゼ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノバレーゼの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノバレーゼ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。